

# インドにおける金融包摂の推進： この2年間の物語

ラニはニューデリーの郊外に住み、内職をしています。彼女の夫は電気工で、3人の子供(18歳、11、および8)は、約200キロ離れた隣州の村で義理の両親と一緒に暮らしています。彼女は正式な金融サービスの必要性をこれまで一度も意識したことはありません。彼女は賃金を現金で受け取り、必要な費用を全て現金で支払っています。毎月義理の両親に送金する際には、現金が義父の銀行口座に入金されるように、それを保証する代理店業者を利用しています。

2014年に新しいインド議会が始まり、首相に選出されたモディ氏がある計画についてテレビで話っていたのを聞いたラニの隣人は、興奮して彼女にそのことを伝えました。首相は、人々が裕福になる政策 (Jan Dhan Yojana) について語りました。その政策は、調理用ガスの補助金を彼女が直接銀行口座で受け取る際に如何に役立つかというものでした。上手い話に興味をそそられて、ラニは近所の口座開設所に隣人と一緒に出かけました。長蛇の列で2時間かかったのですが、手続き自体は簡単でした。彼女は、国民識別番号を提示し、申込用紙に必要な事項を記入し、パスポートサイズの写真2枚を渡しました。そして通帳を受け取るために、3日後にまた来るように言われました。彼女の銀行口座とそれにリンクする国民識別番号を調理用ガス販売店に提供すれば、手続きはすべて完了です。その後は彼女が新しく作った銀行口座で直接補助金を受け取るようになります。

この口座で利用可能な他の金融商品やサービスを彼女は認識していないのですが、図らずもいくばくかの貯蓄につながっています。彼女は2〜3ヶ月毎に、政府からの2.50ドルの調理用ガス補助金をその口座に残し、毎月の生活費等を支払った後に手元に残ったお金をその口座に預金します。数ヶ月前、彼女は自宅で調理中にやけどをして、病院で治療代を支払うためにその口座からお金を引き出しました。彼女は子供たちの結婚式や自宅を増築するために貯蓄をしたいと考えています。

ラニが銀行口座を利用するようになったのは、どのような世帯でも銀行を利用できるようにするという総合金融

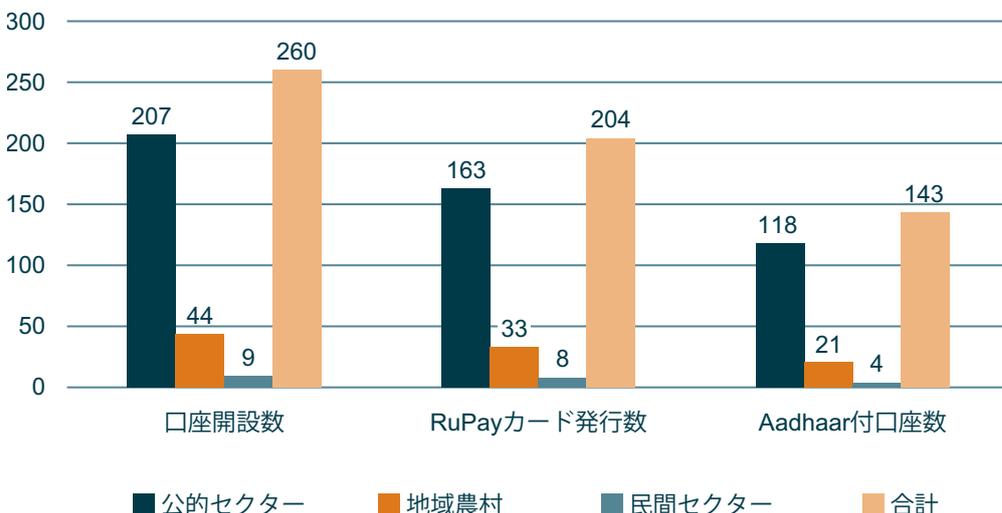
包摂を目指すインド政府の野心的な政策の賜です。首相のJan Dhan Yojana (PMJDY) と称するこの政策は2014年8月に始まりました。インド政府は、金融包摂を推進する取り組みに長くかかわってきました。それなりに進展はありましたが、PMJDYが始まる前は、成人の約半数しか銀行口座を持っていませんでした。(InterMedia 2016)

この政策で銀行口座の名義人は、

- 政府からの補助金を直接受け取ることができます。
- フィーチャーフォンを利用して送金や、残高確認をすることができます。
- RuPayという(VisaとMasterCardに代わる)デビットカードを利用できます。
- 残高を一定額保つ必要はありません。
- 補償額3千ドルの損害保険に年間0.20ドルで加入することができます。
- 補償額3千ドルの生命保険に年間5ドルで加入することができます。
- 月額15〜75ドルの掛け金で年金制度に加入することができます。
- 口座開設から6ヶ月経過すると、用途に応じて75ドルまでの融資を銀行から受けることができます。

15歳以上の53%が銀行口座を持っているという大きな基盤が既にありましたが、(4億69百万人) (World Bank 2014) この政策で、わずか2年間のうちに2億6千万件の口座開設につながりました。果たしてどれだけが初めて

図1.銀行セクター別PMJDY口座開設数 2016年12月(百万)



Source: PMJDY

の口座開設者であったかははっきりしませんが、2015年中頃に行った調査では、大人の銀行口座保有率は63パーセントに増加したことを示しています。(InterMedia 2016) PMJDYによると、28州のうち19州で全世帯が銀行口座を持っており、残りの9州では99%以上の世帯が銀行口座を持っています。これは99%の世帯で少なくとも家族の誰か1人が銀行口座を持っているという大規模な全国調査結果と一致します。(Bhattacharya 2016).

以前の金融包摂政策では、サービスが不十分で、顧客は関心を失っていました。しかしPMJDYでは、そうならない可能性を秘めています。初期的な証拠として2016年10月には、76%の口座で残高があり(2015年8月の55%から増加)、預金総額は67億4千万ドルに達しました。大半の紙幣を廃止するというモディ首相の政策が2016年11月8日に発表されると、PMJDYは大きく進展しました。ひと月もしないうちに、現金を預金にかえる動きが広まって、PMJDY口座の預金総額は110億ドル以上に急増しました。預金の原資は不明ですが、現金から預金へのシフトは顕著なものです(Shashidhar 2016)

## 成功要因

PMJDYの成功は突然生まれたわけではありません。次の主な要因によって可能になったのです。

**実施段階における政府のハイレベルな関与** モディ首相は、就任して最初の国民向け演説で計画を発表しました。その後、成功に向けて継続的にコミットメントを示してきました。インド政府はこの政策の立案者として、また大手公的銀行の主要株主として、PMJDYの推進に密接にかかわることができました。首相府は、その進捗状況を常に監視しています。この政策担当の上級官僚は毎週ビデオ会議を開催して政策の進捗を監督しています。すべての銀行はその会議に出席することを求められています。各銀行はその会議の中で定量的な進捗を報告し、直面する課題を取り上げ、解決案を示すことが求められていました。

**公的銀行の信頼性** インド・ブランドエクイティ基金(IBEFT)によると、インドには26の公的銀行、25の民間銀行、43の外国銀行、56の地域農村銀行、そして数千の小規模協同組合銀行があります。民間銀行は市場シェアを毎年伸ばしていますが、公的銀行が銀行資産全体の約70%を占めます。(IBEFT 2016) 公的銀行はPMJDY口座シェアの約80%を占め、預金総額も同様のシェアを持っています。

公的銀行は広範な支店網と規模で口座開設を全国的に推進しました。公的銀行に対する消費者の信頼感も重要な成功要因のひとつです。

**確立された生体認証をベースとする電子検証可能なオンライン国民識別システム** PMJDYがスタートする時点で、既に約7億人のインド国民はAadhaarと称する生体認証の身分証明書を持っていました。(Kumar 2016). Aadhaar番号を持っていると、PMJDY口座開設をすぐにできます。口座開設を促進するために、政府はPMJDY口座開設とともにAadhaar登録を加速し、週に400万人以上のペースでAadhaar番号を発行し、2015年には2.1

億人分を発行しました。(Government of India 2016e). 2016年12月現在で、約10億750万人分のAadhaar番号が発行されています。(UIDAI 2016)

## PMJDYの仕組は、政府が以前取り組んだ政策からの教訓に基づいて構築

以前の政策では休眠口座の比率が高かったため、それを最小限に食い止めるための教訓を生かしました。

**村々の代わりに家庭を対象とする** 最も野心的な以前の金融包摂政策は2012年に発足しました。それは人口2千人以上の村々に銀行サービスを提供することに焦点をあてたものでした。(Government of India 2012). その政策は7万4千の村々に銀行サービスを提供しました。しかし人口が2千人未満の小さな村々で銀行サービスを提供するまでには至りませんでした。PMJDYでは、地理的に村々をカバするのではなく、各世帯に少なくとも一つの銀行口座を提供するという目標に焦点を移しました。

**口座開設のその先に** 前の政策では、休眠口座の多さに苦しみました。PMJDYでは補助金を定期的に振り込むことで、口座を活用するよう促しました。PMJDY口座を通じた毎月の賃金支給は3億人増え、補助金支払いは\$7億ドル増加しました。(Government of India 2016a). 補助金受給者の銀行口座の62%はAadhaar番号にリンクしています。これで受給者の身元を以前よりも簡単に確認することができ、重複や幽霊受給者の排除にも役立っています。政府の支給プログラムで電子化による最大のもは、全国農村雇用保障法(NREGA)に基づく労働者1億人への月給3億5千万ドルです。その次は、1億6500万世帯への液化石油ガス(LPG)月次補助金2億85百万ドルです。(Government of India 2016a). PMJDY口座を通じて支給する補助金プログラムは14の省庁で57あります。この数はさらに増える予想しています。

このことはPMJDY口座をフル活用するための大きな要素です。口座の預金残高が増加する一方で、課題もあります。多くの受給者は口座に補助金が入ると、すぐに引き出すという傾向があります。また消費者はこの政策を介して提供される他の金融商品にあまり関心を示していません。口座保有者のうち、わずか38%が傷害保険に加入、12%が生命保険、1.3%が年金制度に加入しているにすぎません。消費者へより魅力的な金融商品やサービスを提供するには、まだまだ長くかかりそうです。

**利用しやすい代理店業者数の増加** 以前は、移動代理店業者が村々を時折訪問していました。PMJDY政策では、代理店業者は客が容易にアクセスできるように各サービスエリア内に常設店舗を持つ必要があります。2014年12月から2015年12月の間に行われた調査では、常設店舗の代理店業者の割合が48%から79%に上昇したことを示しています(MicroSave 2016).

**口座開設の簡素化** 個人識別番号を持つ者が口座開設するときは簡単な申込用紙をひとつ記入するだけです。個人識別番号を持っていない者が口座開設するときは、それに代わる身分証明書を提示する必要があります。身分証明書を持っていない場合でも、与信や引出、預金額に制限のあるPMJDY口座を開設することができます。

**よりユーザーフレンドリーの口座を作る** 2016年6月時点で携帯電話の契約件数は6億16百万件でした。大半の人々は携帯電話へのアクセスがあり、今やほとんど全ての人々が携帯電話を利用できると思われます。(GSMA 2016) これを踏まえて、PMJDYは、送金や残高確認ができるモバイルバンキングに焦点を当てています。

## この2年間の物語

PMJDYは、以前の政策における低い口座利用状況から学び、新しいインフラや機能を上手に利用して、政府が推進する金融包摂に新たな手法を提供しています。紙幣の大部分を廃止して決済の電子化を推進するという首相の決断は、PMJDYの普及に大きな支援材料となりました。消費者は古い紙幣を手元に持ち続けるかわりにPMJDY口座に預金するという強力なきっかけとなったのです。2014年8月から始まったPMJDY政策のあらゆる取り組みから生じる最近の変化は、多くの新しい銀行業務を創りつつあります。今のところ、この政策が持続するかどうかはまだわかりませんが、これらの口座が今後数ヶ月、数年でどの様になってゆくかを注意深く見守りそして学んでゆくことが重要です。

## 参考文献

Bhattacharya, Prमित. 2016. "99% Indian households are covered by a bank account." live mint, 15 December. <http://www.livemint.com/Specials/vVKbQ0cMmiNbdwOlfD0Z4N/99-Indian-households-are-covered-by-a-bank-account.html>

Government of India. 2016a. Direct Benefit Transfer reports. New Delhi: Government of India. <http://cabsec.nic.in/dbt/dbtrfeb.html>, accessed 18 October.

———. 2016b. PMJDY website. <http://www.pmjdy.gov.in/statewise-statistics>, accessed 18 October.

———. 2016c. PMJDY Claims reports. New Delhi: Government of India. <http://www.jansuraksha.gov.in/claims-reported.aspx>, accessed 14 December.

———. 2016d. PMJDY Progress Report. <http://www.pmjdy.gov.in/account>, accessed 24 December.

———. 2016e. "Spreading JAM across India's Economy." In Economic Survey, 2015–2016, Vol. I. New Delhi: Government of India. <http://indiabudget.nic.in/es2015-16/echapvol1-03.pdf>

———. 2012. "Swabhimaan—Transforming Rural India through Financial Inclusion." New Delhi: Government of India, Press Information Bureau, 21 May. <http://pib.nic.in/newsite/efeatures.aspx?relid=84236>

GSMA. 2016. "The Mobile Economy India 2016." <https://www.gsmaintelligence.com/research/?file=134a1688cdaf49cfc73432e2f52b2dbe&download>

InterMedia. 2016. "India WAVE Report: FII Tracker Survey Conducted June-October 2015." <http://finclusion.org/uploads/file/reports/InterMedia%20FII%20Wave%203%202015%20India.pdf>

IBEF (India Brand Equity Foundation). 2016. "Indian Banking Industry Analysis." IBEF, December. <http://www.ibef.org/industry/banking-presentation>

Kumar, Ashok. 2016. "Aadhaar Enrolment to Be Completed by June 2015." The Hindu, 23 May. <http://www.thehindu.com/news/national/aadhaar-enrolment-to-be-completed-by-june-2015/article6547319.ece>

MicroSave. 2016. "Assessment of Bank Mitrs (BMs) Under Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana (PMJDY)—Wave III." New Delhi: MicroSave, January. [http://www.microsave.net/files/pdf/Assessment\\_of\\_Bank\\_Mitrs\\_under\\_PMJDY\\_Wave\\_III.pdf](http://www.microsave.net/files/pdf/Assessment_of_Bank_Mitrs_under_PMJDY_Wave_III.pdf)

Sharma, Manoj, Anurodh Giri, and Sakshi Chadha. n.d. "Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana: WAVE III Assessment." MicroSave. [http://www.microsave.net/files/pdf/PMJDY\\_Wave\\_III\\_Assessment\\_MicroSave.pdf](http://www.microsave.net/files/pdf/PMJDY_Wave_III_Assessment_MicroSave.pdf)

Shashidhar, Karthik. 2016. "Are Jan Dhan accounts being misused? Unlikely, shows data." live mint, 1 December. <http://www.livemint.com/Industry/TILnOGbdFKDUw2qE5GsMZN/Are-Jan-Dhan-accounts-being-misused-Unlikely.html>

UIDAI (Unique Identification Authority of India). 2016. Dashboard. <https://portal.uidai.gov.in/uidwebportal/dashboard.do>, accessed 30 September.

World Bank. 2014. Global Financial Inclusion (Global Findex) database. Washington, D.C.: World Bank. <http://www.worldbank.org/en/programs/globalindex>

2017年2月

CGAPの全ての出版物は、CGAPのウェブサイト [www.cgap.org](http://www.cgap.org) でご覧になれます。

CGAP  
1818 H Street, NW  
MSN IS7-700  
Washington, DC  
20433 USA

Tel: 202-473-9594  
Fax: 202-522-3744

Email:  
[cgap@worldbank.org](mailto:cgap@worldbank.org)

© CGAP, 2017

---

このレポートは、Leena Datwaniが執筆しました。

また日本語版の翻訳には、日本の社会デザイン学会のファイナンシャル・インクルージョン研究会にご協力頂きました。

Translation complements of Financial Inclusion Study Group-Japan Society of Social Design Studies